No. 34　公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

Ⅰ　法人の概要

平成28年７月１日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金		2 所管部局室・課	農林水産部 水産振興課	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者職・氏名	代表理事 大井　誠治	
5 設立年月日 （公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等）	平成３年10月１日 （平成24年４月１日公益財団法人へ移行）	6 事務所の所在地	〒 020-0023 盛岡市内丸16番１号		
		7 電話番号	019-626-3063		
8 資(基)本金等	510,000,000　円	うち県の出資等	250,000,000円	49.0%	

9 設立の趣旨

漁業生産を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業を志向する青年等の就業促進及び青少年等の漁業に対する理解の向上や青年等就業の漁業に対する理解の向上や青年等漁業者の漁業経営及び漁家生活等の改善向上を図るための自主的活動に対して支援を行い、もって本県漁業・漁村の健全な発展に寄与する。（定款第３条）

10 事業内容

本法人は、次の事業を行う。（定款第4条）
（１）漁業担い手の確保に関する支援事業
（２）新規漁業就業者等の育成に関する支援事業
（３）青年等漁業者の経営等の改善向上に関する組織活動支援事業
（４）地区における漁業担い手対策を総合的に推進するための協議会活動支援事業
（５）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

11 常勤職員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	1,538 千円（平均年齢56才）　※27年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	千円（平均年齢　　才）　※27年度実績				

県の財政的関与の状況

（単位：千円）

項　目	25年度	26年度	27年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績（運転資金）	0	0	0
短期貸付金実績（事業資金）	0	0	0
損失補償（残高）	0	0	0
補助金（運営費）	0	0	0
補助金（事業費）	0	0	0
委託料（指定管理料を除く）	0	0	126
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

（単位：千円）

貸借対照表	25年度	26年度	27年度
流動資産	118,780	11,030	10,062
固定資産	542,146	560,575	631,158
資産合計	660,926	571,605	641,219
流動負債	108,564	2,891	80
固定負債	0	0	0
負債合計	108,564	2,891	80
正味財産合計	552,362	568,714	641,140
負債・正味財産合計	660,926	571,605	641,219

正味財産増減計算書	25年度	26年度	27年度
経常収益	14,626	13,123	11,444
経常費用	16,001	15,200	9,652
（うち事業費）	13,103	12,288	7,384
（うち管理費）	2,898	2,912	2,268
当期経常増減額	▲ 1,375	▲ 2,077	1,792
経常外収益	0	0	50
経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,375	▲ 2,077	1,842
当期指定正味財産増減額	8,471	18,429	70,582
正味財産期末残高	552,362	568,714	641,140

財務指標	25年度	26年度	27年度	傾向(27/26年度)	計算式
自己資本比率（%）	83.6	99.5	100.0	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率（%）	109.4	381.6	12,648.9	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率（%）	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率(%)	18.1	19.2	23.5	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率（%）	22.2	25.1	37.5	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度（%）	91.4	86.3	119.1	↑	=（経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]）／（経常費用＋経常外費用）×100
総資本経常利益率（%）	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	↑	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

Ⅱ　統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成20年度までは類型１に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって、繰越欠損金が発生していないこと、県からの運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないことから、類型２法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしたものです。

平成27年度決算においては、支払助成金の実績が減少するなどにより経常費用が減少したことから、当期一般正味財産は1,842千円増加しています。